

# 三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称:椰子の実】 【運用報告書(全体版)】

第37作成期 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

第 217 期 / 第 218 期 / 第 219 期  
決算日2023年8月18日 決算日2023年9月19日 決算日2023年10月18日

第 220 期 / 第 221 期 / 第 222 期  
決算日2023年11月20日 決算日2023年12月18日 決算日2024年1月18日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	無期限 (設定日:2005年7月29日)
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
193期(2021年8月18日)	円 4,602	円 10	% △2.5	224.88	% △2.7	% 87.6	% 9.1	百万円 23,636
194期(2021年9月21日)	4,589	10	△0.1	217.57	△3.3	86.1	9.1	23,040
195期(2021年10月18日)	4,813	10	5.1	231.82	6.6	86.0	9.2	23,703
196期(2021年11月18日)	4,807	10	0.1	229.90	△0.8	87.2	9.4	23,101
197期(2021年12月20日)	4,695	10	△2.1	229.97	0.0	87.1	9.7	22,124
198期(2022年1月18日)	4,882	10	4.2	241.51	5.0	87.4	9.5	22,673
199期(2022年2月18日)	4,956	10	1.7	245.52	1.7	88.9	7.9	22,601
200期(2022年3月18日)	4,952	10	0.1	244.88	△0.3	89.1	8.4	22,382
201期(2022年4月18日)	5,289	10	7.0	267.19	9.1	89.7	7.7	23,491
202期(2022年5月18日)	5,133	10	△2.8	251.87	△5.7	86.7	6.4	22,373
203期(2022年6月20日)	5,162	10	0.8	256.38	1.8	87.3	6.5	22,208
204期(2022年7月19日)	5,138	10	△0.3	255.91	△0.2	87.5	6.5	21,927
205期(2022年8月18日)	5,240	10	2.2	258.24	0.9	88.2	6.5	22,191
206期(2022年9月20日)	5,258	10	0.5	260.44	0.9	88.2	6.5	22,013
207期(2022年10月18日)	5,005	10	△4.6	249.51	△4.2	89.6	5.3	20,861
208期(2022年11月18日)	5,143	10	3.0	257.95	3.4	90.4	5.4	21,193
209期(2022年12月19日)	5,082	10	△1.0	258.32	0.1	91.5	5.0	20,730
210期(2023年1月18日)	5,194	10	2.4	261.49	1.2	92.3	5.0	21,049
211期(2023年2月20日)	5,253	10	1.3	268.28	2.6	90.8	5.0	21,066
212期(2023年3月20日)	5,123	10	△2.3	262.49	△2.2	91.3	4.9	20,374
213期(2023年4月18日)	5,356	10	4.7	277.19	5.6	91.8	4.9	21,217
214期(2023年5月18日)	5,273	10	△1.4	276.52	△0.2	91.5	5.0	20,754
215期(2023年6月19日)	5,711	10	8.5	295.88	7.0	91.4	3.9	22,196
216期(2023年7月18日)	5,650	10	△0.9	290.07	△2.0	91.8	4.2	21,595
217期(2023年8月18日)	5,758	10	2.1	292.48	0.8	92.6	3.9	21,113
218期(2023年9月19日)	5,869	10	2.1	306.87	4.9	92.2	4.0	21,344
219期(2023年10月18日)	5,762	10	△1.7	307.40	0.2	91.6	4.6	20,781
220期(2023年11月20日)	5,880	10	2.2	311.24	1.3	92.9	4.7	20,944
221期(2023年12月18日)	5,754	10	△2.0	307.08	△1.3	91.5	5.0	20,242
222期(2024年1月18日)	5,750	10	0.1	309.85	0.9	92.4	5.1	19,972

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第217期	(期 首) 2023年7月18日	円 5,650	% -	% 290.07	% -	% 91.8	% 4.2
	7月末	5,882	4.1	301.24	3.8	92.2	4.1
	(期 末) 2023年8月18日	5,768	2.1	292.48	0.8	92.6	3.9
第218期	(期 首) 2023年8月18日	5,758	-	292.48	-	92.6	3.9
	8月末	5,821	1.1	299.94	2.6	92.9	4.0
	(期 末) 2023年9月19日	5,879	2.1	306.87	4.9	92.2	4.0
第219期	(期 首) 2023年9月19日	5,869	-	306.87	-	92.2	4.0
	9月末	5,781	△1.5	303.33	△1.2	91.6	5.0
	(期 末) 2023年10月18日	5,772	△1.7	307.40	0.2	91.6	4.6
第220期	(期 首) 2023年10月18日	5,762	-	307.40	-	91.6	4.6
	10月末	5,584	△3.1	297.05	△3.4	92.2	4.6
	(期 末) 2023年11月20日	5,890	2.2	311.24	1.3	92.9	4.7
第221期	(期 首) 2023年11月20日	5,880	-	311.24	-	92.9	4.7
	11月末	5,790	△1.5	308.30	△0.9	91.1	5.2
	(期 末) 2023年12月18日	5,764	△2.0	307.08	△1.3	91.5	5.0
第222期	(期 首) 2023年12月18日	5,754	-	307.08	-	91.5	5.0
	12月末	5,873	2.1	318.01	3.6	92.3	4.9
	(期 末) 2024年1月18日	5,760	0.1	309.85	0.9	92.4	5.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

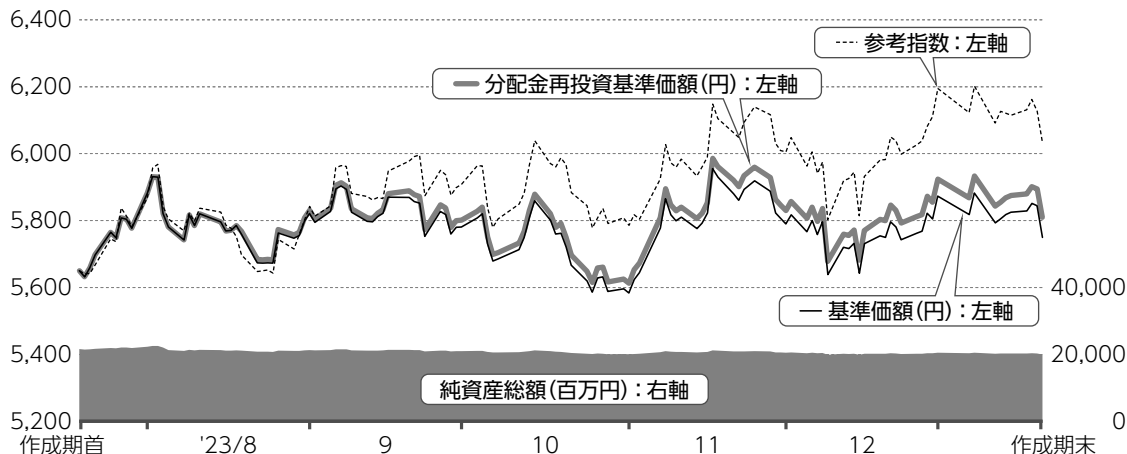
※当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,650円
作成期末	5,750円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+2.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- インドやマレーシアにおいて、国内景気の回復基調が維持されたことや米国の利上げ打ち止め観測から、期を通じて株式市場が上昇したこと
- 11月初めから12月末まで、米国の金融政策が緩和方向へ転換するとの観測から投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 日銀の金融緩和政策の堅持により米ドルや投資対象市場の通貨に対して、総じて円が下落したこと

#### 下落要因

- 米国での金利上昇などから投資対象の株式市場が期初から10月末まで下落したこと
- 中国の主要経済指標が軟化したことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港の株式市場が大幅に下落したこと

投資環境について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は下落しました。為替市場では投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

### アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は全体で下落しました。個別では、まちまちな動きとなり、インドやマレーシアなどが上昇しました。一方で、香港や韓国などは下落しました。

期初から10月末までは、中国の景気回復が遅れる中、米国での金利上昇により世界的に株式市場は下落しました。中東での地政学リスクの高まりや、半導体技術を巡る米中間の摩擦もマイナス要因となりました。

11月以降、米国でインフレ圧力の後退により、F R B(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測が後退すると、株式市場は上昇に転じました。その後も米国の金融緩和策への転換時期が前倒しされるとの観測やE C B(欧州中央銀行)の利下げ観測の高まりなどから、長期金利(10年国債利回り)が低下すると、テクノロジー関連銘柄を中心に、世界の株式市場は、期末にかけて上昇しました。

アジア・オセアニア市場も追従した動きとなりましたが、特にインドは、国内の景気動向が堅調との見方もプラス要因となり、堅調な動きが続きました。一方で香港株式市場は軟調な推移となり、期を通じては顕著に下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟

化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。

その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、F R Bの早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。

しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期を通じては米ドル高・円安となりました。

アジア・オセアニアの投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、総じて円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

## 当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

実質金利の水準からFRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあり、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と考えました。欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとの見通しを維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想しました。増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視した銘柄選択を行う方針としました。

具体的には香港や中国においては、個人向け金融事業に強みを持ち、配当利回りが魅力的な水準にあると判断した中国の商業銀行である招商銀行や通信関連企業でローミングサービスの回復や安定的なブロードバンド事業を背景に配当の成長が期待できる香港電訊を購入しました。またインド経済成長の恩恵が期待できるガス供給企業のマハナガー・ガスのほか、オーストラリアでガスパイプ

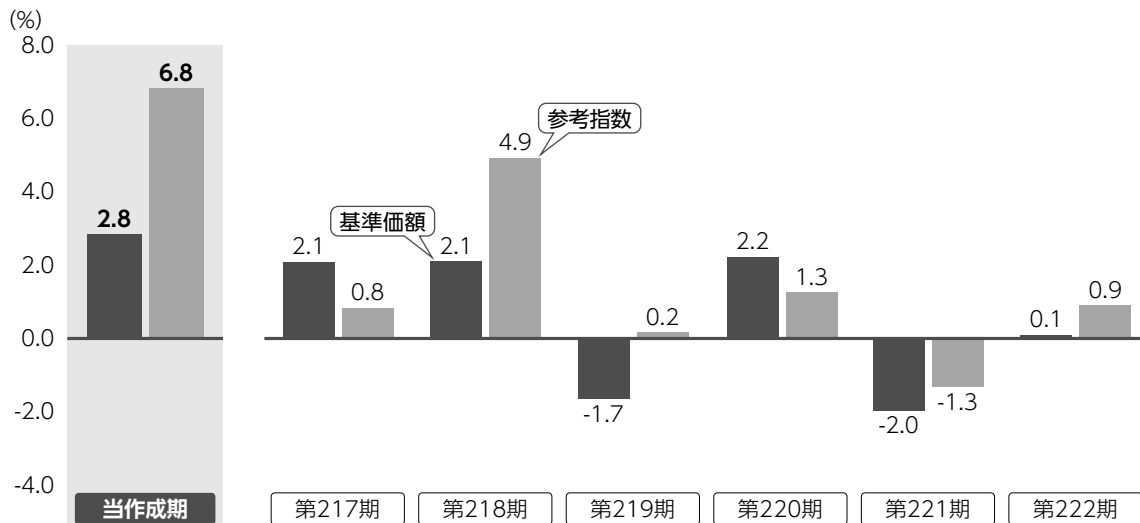
インを所有・運営し安定した株主還元が期待できるAPAGグループを購入しました。

一方、香港のコングロマリット(複合企業)であるNWSホールディングスを売却したほか、業績見通しに不透明感の高まったタイの政府系エネルギー企業であるタイ石油公社を売却しました。また台湾では、株価上昇により配当利回りが低下した台湾の電子機器受託製造サービス企業であるクアンタ・コンピューターや、工場稼働率低下の長期化リスクが高まったと判断したことから、半導体企業であるバンガード・インターナショナル・セミコンダクターを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。



## 分配金について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)
当期の収益	10	10	0	10	1	2
当期の収益以外	-	-	9	-	8	7
翌期繰越分配対象額	1,126	1,237	1,228	1,249	1,241	1,234

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

### アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジア・オセアニアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪

材料は現在の株価に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレ動向に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは引き続き継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション(投資価値評価)を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進める方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

### 1万口当たりの費用明細(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.872%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,780円です。
( 投 信 会 社 )	(24)	(0.414)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.414)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(2)	(0.041)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	2	0.026	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(1)	(0.024)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(4)	(0.067)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	59	1.017	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

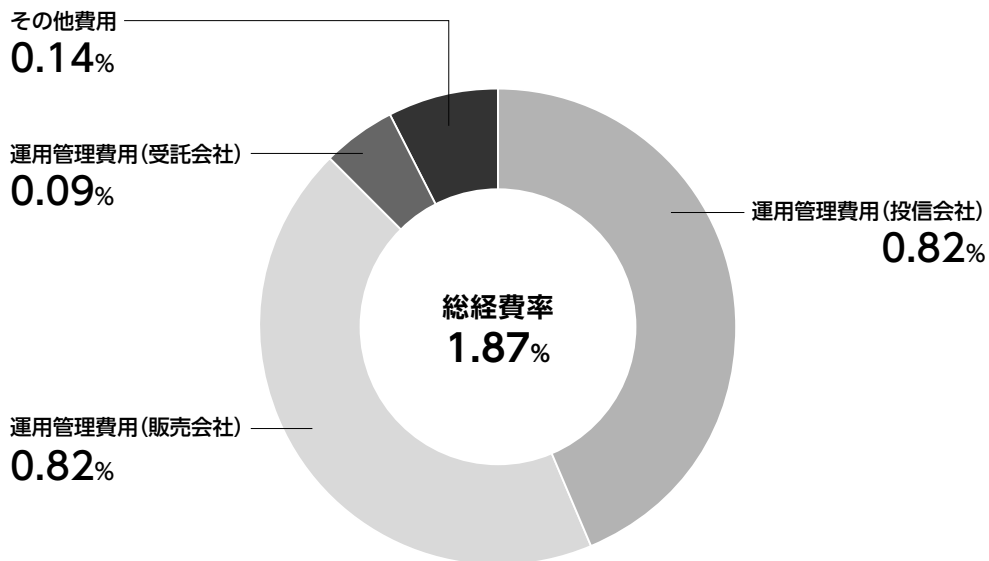
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

(1) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	オーストラリア	RURAL FUNDS GROUP	□ -	千オーストラリア・ドル -	□ 477,645	千オーストラリア・ドル 897
	国	シンガポール	KEPPEL DC REIT	□ -	千シンガポール・ドル -	□ 1,000,000
CAPITALAND ASCENDAS REIT			(-) -	(△11) -	(-) 50,000	(-) 138
マレーシア		SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	□ -	千マレーシア・リンギット -	□ 1,500,000	千マレーシア・リンギット 2,278

※金額は受渡し代金。

※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 397,946	千円 1,950,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

項 目	当 作 成 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,873,675千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	21,279,723千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2024年1月18日現在)

### (1)外国投資信託証券

銘柄		作成期首 口数	作成期末		組入比率	
			口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) RURAL FUNDS GROUP		□ 1,231,414	□ 753,769	千オーストラリア・ドル 1,545	千円 150,041	% 0.8
小計	□数・金額	1,231,414	753,769	1,545	150,041	0.8
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.8%>	
(シンガポール) KEPPEL DC REIT CAPITALAND ASCENDAS REIT		□ 1,000,000 600,333	□ — 550,333	千シンガポール・ドル — 1,601	千円 — 176,706	— 0.9
小計	□数・金額	1,600,333	550,333	1,601	176,706	0.9
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<0.9%>	
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		□ 5,500,000	□ 4,000,000	千マレーシア・リンギット 6,240	千円 195,935	1.0
小計	□数・金額	5,500,000	4,000,000	6,240	195,935	1.0
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.0%>	
合計	□数・金額	8,331,747	5,304,102	—	522,682	2.6
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	—	<2.6%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

### (2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	4,280,507	3,882,560	19,272,642

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,300,995,145口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年1月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	522,682	2.6
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	19,272,642	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	289,028	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	20,084,354	100.0

※作成期末における外貨建資産(532,071千円)の投資信託財産総額(20,084,354千円)に対する比率は2.6%です。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(21,296,123千円)の投資信託財産総額(21,349,734千円)に対する比率は99.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.26円、1オーストラリア・ドル=97.10円、1香港・ドル=18.96円、1シンガポール・ドル=110.34円、1台湾・ドル=4.685円、1フィリピン・ペソ=2.651円、1インド・ルピー=1.79円、100インドネシア・ルピア=0.95円、100韓国・ウォン=11.07円、1オフショア・人民元=20.534円、1マレーシア・リンギット=31.399円、1タイ・バーツ=4.17円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月18日)(2023年9月19日)(2023年10月18日)(2023年11月20日)(2023年12月18日)(2024年1月18日)

項目	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末
<b>(A) 資産</b>	<b>21,193,886,788円</b>	<b>21,427,410,232円</b>	<b>20,942,803,908円</b>	<b>21,039,896,594円</b>	<b>20,327,337,012円</b>	<b>20,084,354,367円</b>
コール・ローン等	312,823,123	276,101,150	320,777,659	257,082,972	337,753,929	287,848,192
投資証券(評価額)	822,971,549	848,874,067	736,889,949	765,105,824	512,842,041	522,682,956
アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド(評価額)	20,052,014,576	20,290,980,927	19,760,358,057	20,017,707,798	19,429,698,885	19,272,642,741
未収入金	1,285,766	-	123,242,786	-	47,042,157	-
未配当金	4,791,774	11,454,088	1,535,457	-	-	1,180,478
<b>(B) 負債</b>	<b>80,122,063</b>	<b>83,170,021</b>	<b>161,409,595</b>	<b>95,826,405</b>	<b>84,580,131</b>	<b>111,772,285</b>
未払金	-	-	57,292,137	-	-	-
未払収益分配金	36,670,294	36,369,490	36,069,402	35,618,750	35,182,527	34,732,960
未払解約金	11,537,024	14,561,845	39,145,165	27,989,184	22,113,674	47,013,367
未払信託報酬	31,848,660	32,180,164	28,842,830	32,160,144	27,225,898	29,967,909
その他未払費用	66,085	58,522	60,061	58,327	58,032	58,049
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>21,113,764,725</b>	<b>21,344,240,211</b>	<b>20,781,394,313</b>	<b>20,944,070,189</b>	<b>20,242,756,881</b>	<b>19,972,582,082</b>
元本	36,670,294,546	36,369,490,266	36,069,402,334	35,618,750,420	35,182,527,522	34,732,960,557
次期繰越損益金	△15,556,529,821	△15,025,250,055	△15,288,008,021	△14,674,680,231	△14,939,770,641	△14,760,378,475
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>36,670,294,546口</b>	<b>36,369,490,266口</b>	<b>36,069,402,334口</b>	<b>35,618,750,420口</b>	<b>35,182,527,522口</b>	<b>34,732,960,557口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	5,758円	5,869円	5,762円	5,880円	5,754円	5,750円

※当作成期における作成期首元本額38,221,929,491円、作成期中追加設定元本額660,872,225円、作成期中一部解約元本額4,149,841,159円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。



## ■ 損益の状況

(自2023年7月19日 至2023年8月18日) (自2023年8月19日 至2023年9月18日) (自2023年9月20日 至2023年10月18日) (自2023年10月19日 至2023年11月20日) (自2023年11月21日 至2023年12月18日) (自2023年12月19日 至2024年1月18日)

項 目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
(A) 配 当 等 取 益	5,853,641円	7,409,650円	1,542,784円	1,341,421円	57,163円	1,242,279円
受 取 配 当 金	5,856,420	7,404,070	1,535,332	1,276,750	—	1,180,478
受 取 利 息	14,358	18,699	22,834	72,310	62,878	72,641
支 払 利 息	△ 17,137	△ 13,119	△ 15,382	△ 7,639	△ 5,715	△ 10,840
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	453,051,929	464,046,167	△ 323,244,325	488,338,245	△ 382,453,723	50,850,920
売 買 益	509,195,312	470,887,762	10,265,414	495,213,138	35,543,748	59,468,314
売 買 損	△ 56,143,383	△ 6,841,595	△ 333,509,739	△ 6,874,893	△ 417,997,471	△ 8,617,394
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,917,448	△ 32,319,136	△ 28,991,167	△ 32,374,584	△ 27,285,938	△ 30,123,064
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	426,988,122	439,136,681	△ 350,692,708	457,305,082	△ 409,682,498	21,970,135
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,039,739,199	3,393,147,799	3,754,422,915	3,319,509,195	3,682,999,911	3,190,289,134
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△18,986,586,848	△18,821,165,045	△18,655,668,826	△18,415,875,758	△18,177,905,527	△17,937,904,784
( 配 当 等 相 当 額 )	( 701,090,797)	( 704,972,262)	( 710,176,364)	( 709,013,123)	( 713,729,840)	( 712,943,929)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△19,687,677,645)	(△19,526,137,307)	(△19,365,845,190)	(△18,891,635,367)	(△18,650,848,713)	(△18,650,848,713)
(G) 合 計 ( D + E + F )	△15,519,859,527	△14,988,880,565	△15,251,938,619	△14,639,061,481	△14,904,588,114	△14,725,645,515
(H) 収 益 分 配 金	△ 36,670,294	△ 36,369,490	△ 36,069,402	△ 35,618,750	△ 35,182,527	△ 34,732,960
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△15,556,529,821	△15,025,250,055	△15,288,008,021	△14,674,680,231	△14,939,770,641	△14,760,378,475
追 加 信 託 差 損 益 金	△18,986,586,848	△18,821,165,045	△18,655,668,826	△18,415,875,758	△18,177,905,527	△17,937,904,784
( 配 当 等 相 当 額 )	( 701,297,455)	( 705,127,358)	( 710,215,849)	( 709,063,825)	( 713,794,227)	( 712,965,514)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△19,687,884,303)	(△19,526,292,403)	(△19,365,884,675)	(△19,124,939,583)	(△18,891,699,754)	(△18,650,870,298)
分 配 準 備 積 立 金	3,430,057,027	3,795,914,990	3,721,644,357	3,741,195,527	3,654,385,525	3,573,938,304
繰 越 損 益 金	—	—	△ 353,983,552	—	△ 416,250,639	△ 396,411,995

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は47,290,635円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
(a) 経費控除後の配当等収益	80,712,567円	117,702,966円	3,290,844円	43,313,161円	6,568,141円	8,392,403円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,705,760	321,433,715	0	65,160,675	0	0
(c) 収益調整金	701,297,455	705,127,358	710,215,849	709,063,825	713,794,227	712,965,514
(d) 分配準備積立金	3,361,308,994	3,393,147,799	3,754,422,915	3,668,340,441	3,682,999,911	3,600,278,861
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,168,024,776	4,537,411,838	4,467,929,608	4,485,878,102	4,403,362,279	4,321,636,778
1万口当たり当期分配対象額	1,136.62	1,247.59	1,238.70	1,259.41	1,251.58	1,244.25
(f) 分配金	36,670,294	36,369,490	36,069,402	35,618,750	35,182,527	34,732,960
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第37作成期（2023年7月19日から2024年1月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li><li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li></ul>

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 額
	円	%	期 中 騰 落 率	%			
193期(2021年8月18日)	35,673	△2.4	224.88	△2.7	95.2	1.9	22,375
194期(2021年9月21日)	35,793	0.3	217.57	△3.3	94.4	1.9	21,653
195期(2021年10月18日)	37,609	5.1	231.82	6.6	94.1	2.0	22,336
196期(2021年11月18日)	37,703	0.2	229.90	△0.8	94.9	2.0	21,892
197期(2021年12月20日)	36,915	△2.1	229.97	0.0	96.0	2.2	20,741
198期(2022年1月18日)	38,684	4.8	241.51	5.0	95.1	2.2	21,529
199期(2022年2月18日)	39,531	2.2	245.52	1.7	96.7	1.5	21,052
200期(2022年3月18日)	39,512	△0.0	244.88	△0.3	97.0	1.6	20,835
201期(2022年4月18日)	42,293	7.0	267.19	9.1	98.5	0.6	21,695
202期(2022年5月18日)	41,120	△2.8	251.87	△5.7	96.0	0.5	20,505
203期(2022年6月20日)	41,480	0.9	256.38	1.8	95.1	0.5	20,685
204期(2022年7月19日)	41,436	△0.1	255.91	△0.2	96.0	0.5	20,260
205期(2022年8月18日)	42,431	2.4	258.24	0.9	95.7	0.5	20,746
206期(2022年9月20日)	42,732	0.7	260.44	0.9	96.2	0.4	20,488
207期(2022年10月18日)	40,822	△4.5	249.51	△4.2	96.9	0.4	19,572
208期(2022年11月18日)	42,102	3.1	257.95	3.4	97.3	0.5	19,986
209期(2022年12月19日)	41,759	△0.8	258.32	0.1	98.1	—	21,009
210期(2023年1月18日)	42,876	2.7	261.49	1.2	98.9	—	21,365
211期(2023年2月20日)	43,494	1.4	268.28	2.6	97.0	—	21,552
212期(2023年3月20日)	42,620	△2.0	262.49	△2.2	97.7	—	20,822
213期(2023年4月18日)	44,759	5.0	277.19	5.6	97.5	—	21,868
214期(2023年5月18日)	44,185	△1.3	276.52	△0.2	97.5	—	21,340
215期(2023年6月19日)	48,229	9.2	295.88	7.0	96.1	0.0	23,125
216期(2023年7月18日)	47,797	△0.9	290.07	△2.0	96.9	—	22,461
217期(2023年8月18日)	48,973	2.5	292.48	0.8	97.5	—	22,101
218期(2023年9月19日)	50,054	2.2	306.87	4.9	97.0	—	22,385
219期(2023年10月18日)	49,360	△1.4	307.40	0.2	96.3	1.1	21,825
220期(2023年11月20日)	50,519	2.3	311.24	1.3	97.2	1.1	22,131
221期(2023年12月18日)	49,533	△2.0	307.08	△1.3	95.4	2.5	21,502
222期(2024年1月18日)	49,639	0.2	309.85	0.9	95.7	2.6	21,349

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
第217期	(期 首) 2023年7月18日	円 47,797	% -	% 290.07	% -	% 96.9	% -
	7月末	49,880	4.4	301.24	3.8	97.8	-
	(期 末) 2023年8月18日	48,973	2.5	292.48	0.8	97.5	-
第218期	(期 首) 2023年8月18日	48,973	-	292.48	-	97.5	-
	8月末	49,462	1.0	299.94	2.6	97.6	-
	(期 末) 2023年9月19日	50,054	2.2	306.87	4.9	97.0	-
第219期	(期 首) 2023年9月19日	50,054	-	306.87	-	97.0	-
	9月末	49,350	△1.4	303.33	△1.2	97.3	1.1
	(期 末) 2023年10月18日	49,360	△1.4	307.40	0.2	96.3	1.1
第220期	(期 首) 2023年10月18日	49,360	-	307.40	-	96.3	1.1
	10月末	47,878	△3.0	297.05	△3.4	97.3	1.1
	(期 末) 2023年11月20日	50,519	2.3	311.24	1.3	97.2	1.1
第221期	(期 首) 2023年11月20日	50,519	-	311.24	-	97.2	1.1
	11月末	49,736	△1.5	308.30	△0.9	95.7	2.0
	(期 末) 2023年12月18日	49,533	△2.0	307.08	△1.3	95.4	2.5
第222期	(期 首) 2023年12月18日	49,533	-	307.08	-	95.4	2.5
	12月末	50,599	2.2	318.01	3.6	95.5	2.4
	(期 末) 2024年1月18日	49,639	0.2	309.85	0.9	95.7	2.6

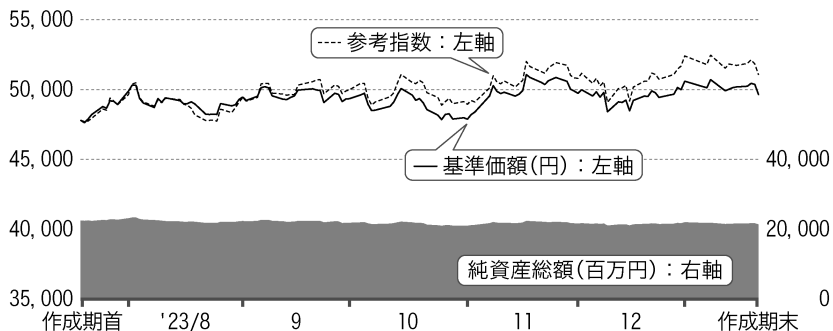
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

#### 基準価額等の推移



※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSC Iアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。  
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択にあたっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- ・インドやマレーシアにおいて、国内景気の回復基調が維持されたことや米国の利上げ打ち止め観測から、期を通じて株式市場が上昇したこと
- ・11月初めから12月末まで、米国の金融政策が緩和方向へ転換するとの観測から投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- ・日銀の金融緩和と政策の堅持により米ドルや投資対象市場の通貨に対して、総じて円が下落したこと

#### 下落要因

- ・米国での金利上昇などから投資対象の株式市場が期初から10月末まで下落したこと
- ・中国の主要経済指標が軟化したことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港の株式市場が大幅に下落したこと

### ▶ 投資環境について (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は下落しました。為替市場では投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

#### アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は全体で下落しました。個別では、まちまちな動きとなり、インドやマレーシアなどが上昇しました。一方で、香港や韓国などは下落しました。

期初から10月末までは、中国の景気回復が遅れる中、米国での金利上昇により世界的に株式市場は下落しました。中東での地政学リスクの高まりや、半導体技術を巡る米中間の摩擦もマイナス要因となりました。

11月以降、米国でインフレ圧力の後退により、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測が後退すると、株式市場は上昇に転じました。その後も米国の金融緩和策への転換時期が前倒しされるとの観測やECB（欧州中央銀行）の利下げ観測の高まりなどから、長期金利（10年国債利回り）が低下すると、テクノロジー関連銘柄を中心に、世界の株式市場は、期末にかけて上昇しました。

アジア・オセアニア市場も追随した動きとなりましたが、特にインドは、国内の景気動向が堅調との見方もプラス要因となり、堅調な動きが続きました。一方で香港株式市場は軟調な推移となり、期を通じては顕著に下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。

#### 為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。

その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRBの早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。

しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期を通じては米ドル高・円安となりました。

アジア・オセアニアの投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、総じて円に対して上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

実質金利の水準からFRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあり、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と考えました。欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩

やかな正常化が続くとの見通しを維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想しました。増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視した銘柄選択を行う方針としました。

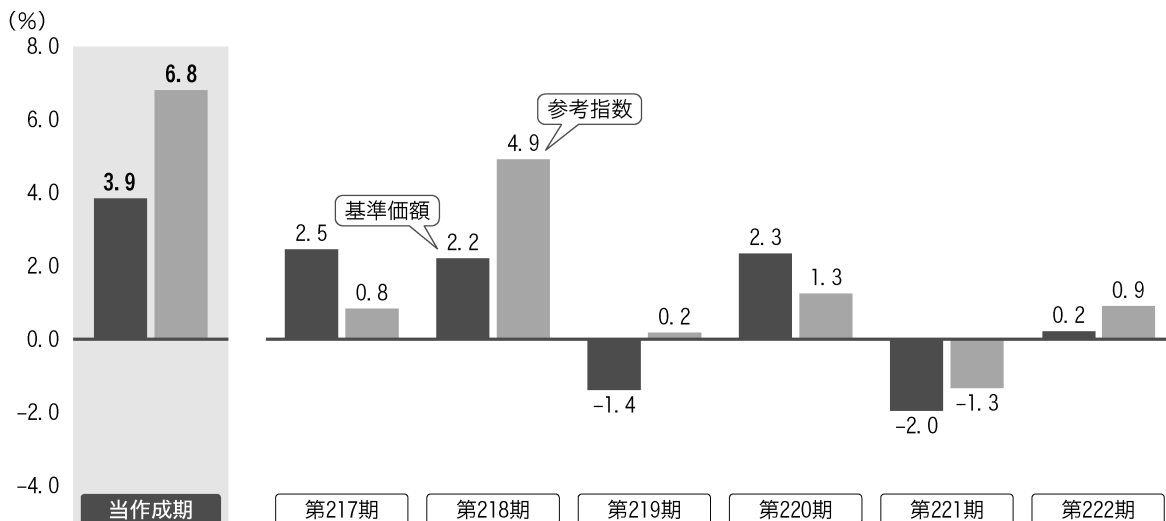
具体的には香港や中国においては、個人向け金融事業に強みを持ち、配当利回りが魅力的な水準にあると判断した中国の商業銀行である招商銀行や通信関連企業でローミングサービスの回復や安定的なブロードバンド事業を背景に配当の成長が期待できる香港電訊を購入しました。またインド経済成長の恩恵が期待できるガス供給企業のマハナガー・ガスのほか、オーストラリアでガスパイプラインを所有・運営し安定した株主還元が期待できるAPAグループを購入しました。

一方、香港のコングロマリット（複合企業）であるNWSホールディングスを売却したほか、業績見通しに不透明感の高まったタイの政府系エネルギー企業であるタイ石油公社を売却しました。また台湾では、株価上昇により配当利回りが低下した台湾の電子機器受託製造サービス企業であるクアンタ・コンピューターや、工場稼働率低下の長期化リスクが高まったと判断したことから、半導体企業であるバンガード・インターナショナル・セミコンダクターを売却しました。

### ▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



## 2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジア・オセアニアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレ動向に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは引き続き継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション（投資価値評価）を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進める方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	24円 (22) (2)	0.049% (0.044) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	13 (13) (1)	0.027 (0.026) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	35 (34) (1)	0.070 (0.068) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	72	0.146	

期中の平均基準価額は49,423円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

#### (1) 株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 3,000	千オーストラリア・ドル 762	百株 50	千オーストラリア・ドル 622
	香 港	百株 101,480 (1,185.18)	千香港・ドル 15,020 (-)	百株 61,900	千香港・ドル 58,937
	シンガポール	百株 -	千シンガポール・ドル -	百株 1,170	千シンガポール・ドル 2,453
	台 湾	百株 14,000 (67.2)	千台湾・ドル 63,652 (0)	百株 16,200	千台湾・ドル 234,127
	イ ン ド	百株 1,080 (△9.53)	千インド・ルピー 116,381 (△3,337)	百株 -	千インド・ルピー -
国	韓 国	百株 -	千韓国・ウォン -	百株 444.22	千韓国・ウォン 1,429,349
	中 国	百株 1,000	千オフショア・人民元 5,866	百株 -	千オフショア・人民元 -
	タ イ	百株 40,000	千タイ・バーツ 21,024	百株 10,000	千タイ・バーツ 34,709

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

#### (2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	APA GROUP	□ 300,000	千オーストラリア・ドル 2,533	□ -	千オーストラリア・ドル -
	香 港	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	□ 1,700,000	千香港・ドル 14,296	□ -	千香港・ドル -

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	3,873,675千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	21,279,723千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2024年1月18日現在)

(1)外国株式

銘 柄	作成期首		作成期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ORORA LTD	8,000	11,000	2,915	283,046	素材	
BHP GROUP LTD	1,400	1,400	6,519	633,072	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,180	1,180	3,623	351,869	エネルギー	
COLES GROUP LTD	900	900	1,395	135,454	生活必需品流通・小売り	
WESTPAC BANKING CORP	1,300	1,300	2,977	289,066	銀行	
RIO TINTO LTD	300	250	3,163	307,175	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	350	350	3,931	381,753	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD	230	230	4,185	406,415	金融サービス	
JB HI-FI LTD	420	420	2,419	234,945	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	14,080	17,030	31,130	3,022,799	
	銘柄数 < 比率 >	9銘柄	9銘柄	-	< 14.2% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	11,000	11,000	10,967	207,934	運輸	
CK ASSET HOLDINGS LTD	2,400	2,400	8,496	161,084	不動産管理・開発	
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD	-	98,220	6,089	115,459	一般消費財・サービス流通・小売り	
ASMP LTD	2,400	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	48,000	48,000	14,448	273,934	資本財	
NWS HOLDINGS LTD	17,000	-	-	-	資本財	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	5,200	5,200	22,308	422,959	公益事業	

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CHINA RESOURCES LAND LTD	5,100	5,100	11,806	223,851	不動産管理・開発	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	4,500	4,500	5,517	104,602	運輸	
MAN WAH HOLDINGS LTD	19,000	19,000	9,063	171,834	耐久消費財・アパレル	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	14,000	14,000	8,022	152,097	公益事業	
HORIZON CONSTRUCTION DEVELOP	—	1,185.18	317	6,022	資本財	
STELLA INTERNATIONAL	9,000	9,860	9,485	179,841	耐久消費財・アパレル	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	32,500	—	—	—	不動産管理・開発	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	2,000	2,000	14,050	266,388	耐久消費財・アパレル	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	30,000	30,000	6,780	128,548	運輸	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	5,600	5,600	7,638	144,824	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	21,000	21,000	17,262	327,287	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD	42,000	32,000	18,464	350,077	金融サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H	3,800	6,200	15,531	294,467	銀行	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	64,000	64,000	18,688	354,324	電気通信サービス	
SUNEVISION HOLDINGS	9,400	9,400	2,679	50,793	ソフトウェア・サービス	
BOC AVIATION LTD	2,700	2,700	15,484	293,586	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	350,600 21銘柄	391,365.18 20銘柄	223,096 —	4,229,918 <19.8%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,120	700	2,228	245,848	銀行	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	3,500	3,500	4,452	491,233	銀行	
VENTURE CORP LTD	2,250	1,500	2,035	224,597	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	8,000	8,000	3,064	338,081	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,870 4銘柄	13,700 4銘柄	11,779 —	1,299,761 <6.1%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	3,360	3,427.2	61,175	286,656	金融サービス	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	7,000	7,000	87,500	410,007	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	4,200	4,200	52,710	246,988	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	7,000	—	—	—	資本財	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	7,350	7,350	79,012	370,236	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	—	14,000	68,040	318,821	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	6,000	6,000	59,160	277,211	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	4,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	950	950	83,505	391,287	半導体・半導体製造装置	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	1,750	1,750	89,425	419,027	半導体・半導体製造装置	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	7,500	6,300	114,030	534,321	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	4,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	1,313.37	1,313.37	70,002	328,018	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	54,423.37 12銘柄	52,290.57 10銘柄	764,560 —	3,582,578 <16.8%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
D&L INDUSTRIES INC	100,000	100,000	65,100	172,625	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,000 1銘柄	100,000 1銘柄	65,100 —	172,625 <0.8%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
MAHANAGAR GAS LTD	—	1,080	135,637	242,790	公益事業	

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ITC LTD		6,000	6,000	279,960	501,128	食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 ソフトウェア・サービス
HERO MOTOCORP LTD		600	600	262,251	469,429	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		400	390.47	151,681	271,510	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,000 3銘柄	8,070.47 4銘柄	829,530 -	1,484,859 <7.0%>	
<b>(インドネシア)</b>		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
PURADELTA LESTARI TBK PT		1,500,000	1,500,000	24,150,000	229,425	不動産管理・開発
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		70,000	70,000	37,800,000	359,100	資本財
AKR CORPORINDO TBK PT		300,000	300,000	48,300,000	458,850	エネルギー
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		83,448	83,448	33,295,752	316,309	電気通信サービス
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		40,000	40,000	23,100,000	219,450	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,993,448 5銘柄	1,993,448 5銘柄	166,645,752 -	1,583,134 <7.4%>	
<b>(韓国)</b>		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA-RIGHTS		115.06	-	-	-	金融サービス
CHEIL WORLDWIDE INC		1,000	1,000	1,809,000	200,256	メディア・娯楽
LG CORP		591.37	591.37	4,269,691	472,654	資本財
LG CHEM LTD-PREFERENCE		27	27	754,650	83,539	素材
KB FINANCIAL GROUP INC		1,000	1,000	4,980,000	551,286	銀行
SFA ENGINEERING CORP		950	790.84	2,297,390	254,321	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		1,280	1,110	6,471,300	716,372	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM		540	540	2,667,600	295,303	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		1,505.79	1,505.79	1,874,708	207,530	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,009.22 9銘柄	6,565 8銘柄	25,124,340 -	2,781,264 <13.0%>	
<b>(中国)</b>		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
MIDEA GROUP CO LTD-A		-	1,000	5,637	115,754	耐久消費財・アパレル
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		3,000	3,000	10,101	207,422	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,000 1銘柄	4,000 2銘柄	15,738 -	323,176 <1.5%>	
<b>(マレーシア)</b>		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD		10,000	10,000	9,050	284,169	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD		49,477.3	49,477.3	18,702	587,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	59,477.3 2銘柄	59,477.3 2銘柄	27,752 -	871,423 <4.1%>	
<b>(タイ)</b>		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR		1,600	1,600	43,680	182,145	素材
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		14,000	14,000	137,200	572,124	銀行
WHA CORP PCL-NVDR		60,000	100,000	45,600	190,152	不動産管理・開発
PTT PCL/FOREIGN		20,000	10,000	33,500	139,695	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95,600 4銘柄	125,600 4銘柄	259,980 -	1,084,116 <5.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,699,507.89 71銘柄	2,771,546.52 69銘柄	- -	20,435,658 <95.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

### (2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) APA GROUP		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
		—	300,000	2,493	242,070	1.1
小計	口数・金額	—	300,000	2,493	242,070	1.1
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<1.1%>	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD-SS		口	口	千香港・ドル	千円	
		—	1,700,000	16,116	305,559	1.4
小計	口数・金額	—	1,700,000	16,116	305,559	1.4
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<1.4%>	
合計	口数・金額	—	2,000,000	—	547,629	2.6
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	—	<2.6%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年1月18日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	20,435,658	95.7
投資証券	547,629	2.6
コール・ローン等、その他	366,446	1.7
投資信託財産総額	21,349,734	100.0

※作成期末における外貨建資産(21,296,123千円)の投資信託財産総額(21,349,734千円)に対する比率は99.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.26円、1オーストラリア・ドル=97.10円、1香港・ドル=18.96円、1シンガポール・ドル=110.34円、1台湾・ドル=4.685円、1フィリピン・ペソ=2.651円、1インド・ルピー=1.79円、100インドネシア・ルピア=0.95円、100韓国・ウォン=11.07円、1オフショア・人民元=20.534円、1マレーシア・リングギット=31.399円、1タイ・バーツ=4.17円です。

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月18日) (2023年9月19日) (2023年10月18日) (2023年11月20日) (2023年12月18日) (2024年1月18日)

項目	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末
<b>(A) 資産</b>	<b>22,101,050,485円</b>	<b>22,397,907,256円</b>	<b>21,825,901,665円</b>	<b>22,131,814,873円</b>	<b>21,502,250,490円</b>	<b>21,349,734,664円</b>
コール・ローン等	417,493,456	325,731,118	434,395,162	322,651,664	405,807,393	257,813,513
株式(評価額)	21,546,510,225	21,704,936,426	21,027,011,797	21,513,811,261	20,507,588,539	20,435,658,181
投資証券(評価額)	-	-	233,906,400	244,120,140	542,329,580	547,629,660
未収入金	-	237,432,892	99,479,211	-	-	88,112,210
未収配当金	137,046,804	129,806,820	31,109,095	51,231,808	46,524,978	20,521,100
<b>(B) 負債</b>	<b>4,568</b>	<b>12,473,422</b>	<b>733</b>	<b>1,543</b>	<b>2,696</b>	<b>1,334</b>
未払金	-	12,470,056	-	-	-	-
その他未払費用	4,568	3,366	733	1,543	2,696	1,334
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>22,101,045,917</b>	<b>22,385,433,834</b>	<b>21,825,900,932</b>	<b>22,131,813,330</b>	<b>21,502,247,794</b>	<b>21,349,733,330</b>
元本	4,512,938,537	4,472,252,571	4,421,748,540	4,380,846,235	4,341,011,152	4,300,995,145
次期繰越損益金	17,588,107,380	17,913,181,263	17,404,152,392	17,750,967,095	17,161,236,642	17,048,738,185
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,512,938,537口</b>	<b>4,472,252,571口</b>	<b>4,421,748,540口</b>	<b>4,380,846,235口</b>	<b>4,341,011,152口</b>	<b>4,300,995,145口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	48,973円	50,054円	49,360円	50,519円	49,533円	49,639円

※当作成期における作成期首元本額4,699,307,622円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額398,312,477円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン 3,882,560,636円

S M A M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 好 配 当 株 式 フ ァ ン ド S A < 適 格 機 関 投 資 家 限 定 > 69,176,301円

S M D A M ・ 年 金 ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 好 配 当 株 式 フ ァ ン ド < 適 格 機 関 投 資 家 限 定 > 349,258,205円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2023年7月19日) (自2023年8月19日) (自2023年9月20日) (自2023年10月19日) (自2023年11月21日) (自2023年12月19日)  
至2023年8月18日 至2023年9月19日 至2023年10月18日 至2023年11月20日 至2023年12月18日 至2024年1月18日

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>90,646,222円</b>	<b>131,649,678円</b>	<b>34,064,578円</b>	<b>50,295,806円</b>	<b>37,171,400円</b>	<b>20,739,250円</b>
受取配当金	90,185,138	131,347,307	33,719,259	49,884,820	36,911,510	20,521,102
受取利息	465,188	315,220	350,593	413,495	262,761	225,911
その他収益金	-	-	-	-	35	-
支払利息	△ 4,104	△ 12,849	△ 5,274	△ 2,509	△ 2,906	△ 7,763
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>450,757,931</b>	<b>355,561,426</b>	<b>△ 340,378,874</b>	<b>461,598,973</b>	<b>△ 466,693,549</b>	<b>30,165,368</b>
売買益	1,319,292,827	930,739,500	311,745,025	892,731,869	771,560,378	909,155,599
売買損	△ 868,534,896	△ 575,178,074	△ 652,123,899	△ 431,132,896	△ 1,238,253,927	△ 878,990,231
<b>(C) その他費用等</b>	<b>△ 5,410</b>	<b>△ 2,823,187</b>	<b>△ 3,218,606</b>	<b>△ 5,982,381</b>	<b>△ 43,387</b>	<b>△ 3,419,082</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>541,398,743</b>	<b>484,387,917</b>	<b>△ 309,532,902</b>	<b>505,912,398</b>	<b>△ 429,565,536</b>	<b>47,485,536</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>17,762,083,890</b>	<b>17,588,107,380</b>	<b>17,913,181,263</b>	<b>17,404,152,392</b>	<b>17,750,967,095</b>	<b>17,161,236,642</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 715,375,253</b>	<b>△ 159,314,034</b>	<b>△ 199,495,969</b>	<b>△ 159,097,695</b>	<b>△ 160,164,917</b>	<b>△ 159,983,993</b>
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>17,588,107,380</b>	<b>17,913,181,263</b>	<b>17,404,152,392</b>	<b>17,750,967,095</b>	<b>17,161,236,642</b>	<b>17,048,738,185</b>
次期繰越損益金(G)	17,588,107,380	17,913,181,263	17,404,152,392	17,750,967,095	17,161,236,642	17,048,738,185

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。